

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社大和銀ホールディングス
(株式会社大和銀行分)

上場取引所(所属部) 大証市場第一部
東証市場第一部

コード番号 8308

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiwabankholdings.co.jp>)

問合せ先 株式会社大和銀ホールディングス

財務部長 岩田 幸夫

TEL 06-6268-7400

株式会社大和銀行

総合企画部 次長 松沢 安彦

TEL 06-6271-1221

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

親会社による当行の株式保有比率 100%

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	484,650	(8.9)	449,525	(-)	336,608	(-)
13年3月期	531,840	(31.8)	13,807	(-)	23,472	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
14年3月期	163	97	-	-	180.3	3.0	92.8
13年3月期	12	56	-	-	6.2	0.1	2.6

(注) 持分法投資損益 14年3月期 1,265百万円 13年3月期 12,028百万円
 期中平均株式数(連結)普通株式 14年3月期 2,052,773,858株 13年3月期 2,050,679,919株
 会計処理の方法の変更 有 (内容につきましては「セグメント情報」を参照願います。)
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

14年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	14,746,249	398,088	2.7	10 17	8.35
13年3月期	15,522,161	813,305	5.2	192 10	11.33

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 14年3月期 2,052,867,887株 13年3月期 2,052,744,251株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	733,635	58,053	5,595	1,114,935
13年3月期	171,254	276,551	13,656	351,539

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 19社 持分法(新規) 0社 (除外) 7社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

連結業績予想については、株式会社大和銀ホールディングスの決算短信(連結)を参照願います。

(添付資料)

・優先株式 期中平均株式数 (連結)

14年3月期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株
13年3月期	甲種第一回優先株式	11,516,835株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株

・優先株式 期末発行済株式数 (連結)

14年3月期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株
13年3月期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株

(参 考)

「14年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^*}$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}^*}$$

* 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

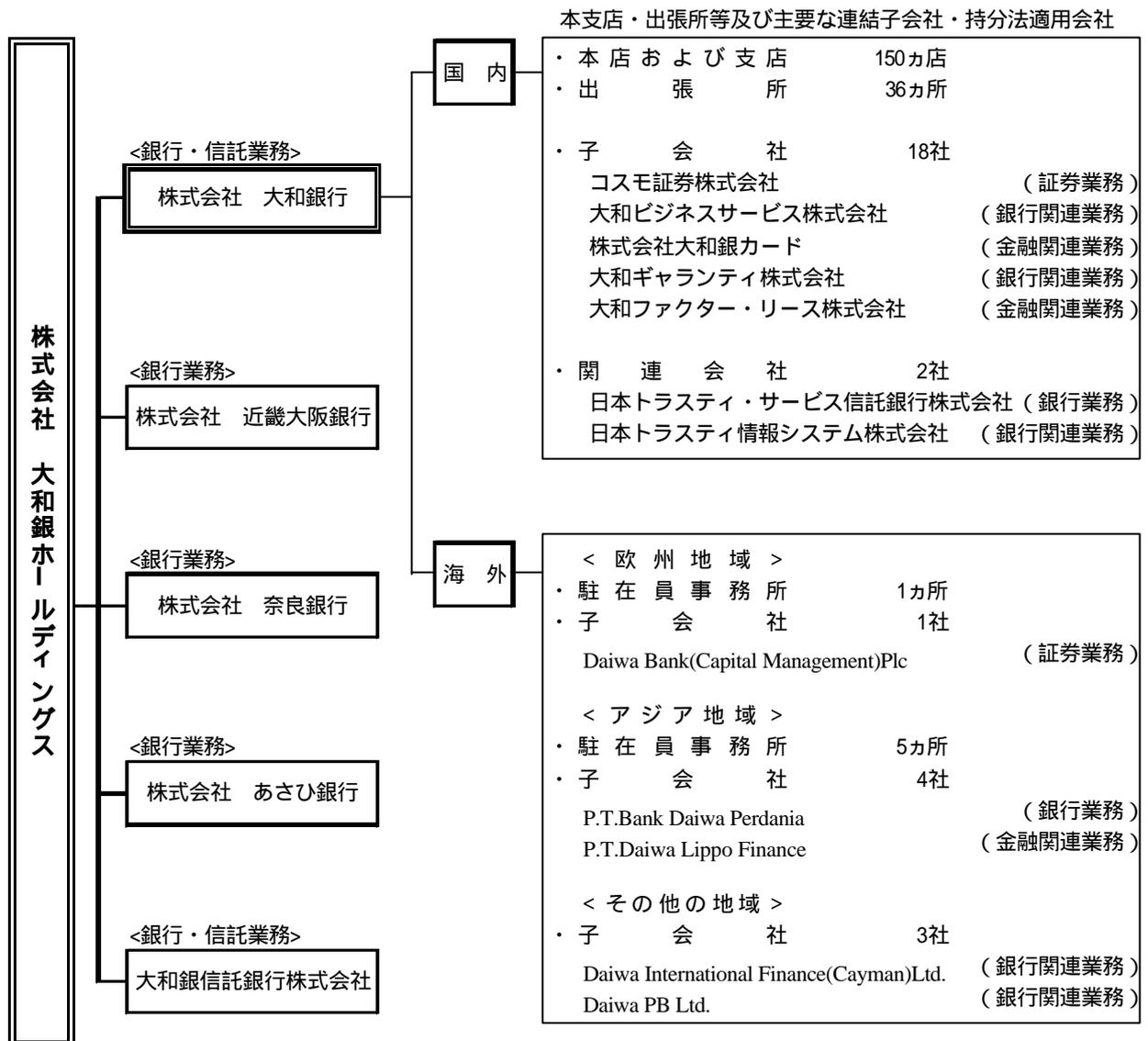
1. 企業集団の状況

当行及び株式会社近畿大阪銀行と株式会社奈良銀行は、昨年12月12日に共同で持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、当該持株会社の完全子会社となりました。また、本年2月には大和銀信託銀行株式会社が、3月には株式会社あさひ銀行が当該持株会社の子会社となっております。

この中で当行グループは、当行、国内子会社18社、海外子会社8社、関連会社2社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

なお、子会社であるコスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

【当行グループの事業系統図】



- 平成14年10月1日を目処に、あさひ信託銀行株式会社を当行と大和銀信託銀行株式会社に合併及び営業譲渡により統合する予定です。
- 平成15年3月を目処に、当行と株式会社あさひ銀行を、分割・合併により「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編する予定です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「広く社会の発展に貢献し、お客様とともに歩む」との経営理念のもと、質の高い金融サービスを提供し、お客様の期待に応え広く社会に貢献すること、ならびに健全かつ透明性の高い経営を行い社会の理解と信頼を深めることを経営の基本と位置づけております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成14年度について以下の財務目標の達成を目指してまいります。

業務純益	1,025億円程度
連結自己資本比率	8.5%程度
経費率(経費/業務粗利益)	58%程度

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、昨年12月に、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行との3行で銀行持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立いたしました。

本年3月には、株式会社あさひ銀行の参画を受け、関西圏と首都圏に強固な基盤を有し、最高水準のサービスを提供する新たな金融グループとして、わが国を代表する地域金融機関の連合体となる「スーパー・リージョナル・バンク」の創造を目指しております。

本年4月に発表した新グループ名称「りそな」の名のもと、各行との連携を通じて、更に高度で充実した金融サービスを提供するとともに、地域密着の営業活動を進めることで、皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 対処すべき課題

引き続き厳しい経済環境が予想される中、金融界においてはメガバンクの誕生や異業種の銀行業務への参入などに伴います競争が激しくなり、また、本年4月のペイオフ解禁によって、お客様による金融機関の選別もさらに厳しくなっております。

このような環境のもと、当行は、財務基盤を確固たるものとするべく、株式を中心とした有価証券の含み損の抜本的な処理と、保守的な自己査定による不良債権処理を実施いたしました。

今後は、りそなグループ各行との連携により、「経営の健全化のための計画」を着実に履行することによって、収益増強と更なる経営の合理化・効率化を進め、業績の向上に努めてまいり所存であります。中堅・中小企業を中心とした法人のお客様に対しては、事業を円滑に進めるための資金需要に的確かつ迅速に対応するとともに、昨年10月に開設した「御堂筋プラザ」などを通じた事業のご相談にも積極的に取り組んでまいります。

個人のお客様との取引については、競争力のある預金商品や投資信託などの提供に努めるほか、拡大したグループのネットワークやコンビニエンスストアとのATM提携などを活かした利便性の向上を進めてまいります。

また、信託の機能とノウハウを活用した不動産業務やプライベートバンキング業務にも注力いたします。なお、年金・法人信託部門分社化の受け皿として、昨年12月に設立した大和銀信託銀行株式会社は、本年3月に当行から業務の引継ぎを受け、営業を開始いたしました。

当行は、大和銀信託銀行株式会社の信託代理店となり、これまでと同様、年金・法人信託の受託推進を行います。

経営の合理化につきましては、これまでも店舗や人員の削減など積極的なリストラを進めてまいりました。今後は、グループ各行とともに、単独行で出来ること以上の、より踏み込んだリストラを実行する所存であります。

また、経営の健全性を維持し、より強固な管理体制を構築すべく、引続きリスク管理やコンプライアンスの強化にも注力いたします。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

平成12年6月に、当行は執行役員制度を導入し取締役の人数を削減することにより、取締役会の意思決定の迅速化ならびに適正な業務執行の監督を行える体制にしております。

また、平成13年7月に、監査役の更なる独立性の確保と監査役の業務の一層の充実を図るため、「監査役室」を設置し、監査役を補佐する体制を強化しております。

(6) 親会社との関係に関する基本方針

当行の完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスは、りそなグループの持株会社として、当行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行、株式会社あさひ銀行ならびに大和銀信託銀行株式会社を傘下に置き、グループを統括しております。

株式会社大和銀ホールディングスが、グループとしての戦略策定、グループならびに各傘下銀行の収益目標設定などを行い、当行は策定された戦略に沿って目標達成のための業務運営を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）における経営成績及び財政状態は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当期の連結損益については、経常収益が4,846億円と前期比471億円減少しております。

これは、当行の貸出金利回が0.07%低下ことを主因に貸出金利息が80億円減少した他、株式配当金等の減少により資金運用収益が前期比237億円減少しました。信託報酬も、前期比126億円の減収となりました。信託報酬につきましては、本年3月1日の大和銀信託銀行株式会社への年金・法人信託受託財産の移転に伴い、平成14年度以降は、業務純益ベースで約250億円の減収要因となります。当期につきましては、20億円程度の減益要因となっています。その他の信託では、低金利を背景に元本減少が続く合同運用金銭信託の信託報酬が減少しております。

経常費用は3,885億円増加して、9,341億円となりました。これは、経営統合後の収益基盤を確立し安定的な収益構造を構築するため、最終的な不良債権処理と抜本的な株式ポートの改善を実施したことによるものです。貸倒引当金繰入額が、前期比2,376億円増加し2,838億円となった他、株式等償却も1,596億円と1,452億円増加しております。当行においては株式等償却に関し、回復可能性を保守的に検討し、市場価格等が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄を全て減損いたしました。また、株式保有リスクの実質的な削減のため、簿価ベースで1,602億円の売却を行っております。これにより、その他有価証券の株式残高を、前期末比3,438億円圧縮し9,329億円といたしました。

なお、預金残高は前期末比1兆5,110億円増加しておりますが、これは流動性預金の増加によるものであり、預金利息は前期比226億円減少しております。

以上の連結経常損益をセグメント別にみますと、銀行信託業務は、当行の上記要因による損失計上を主因に4,929億円の大幅な経常損失となり、証券業務もコスモ証券株式会社の損失計上により29億円の経常損失となっております。金融関連業務は67億円の損失を計上しましたが、前期比では188億円の増益となり、不良債権処理に目処をつけ、安定的な収益基盤への転換を図っております。その他業務は、29億円の経常損失となりましたが、当該セグメントの対象子会社は、不動産業等の適正化対象会社であり、平成13年度中に全て連結から外れております。

この結果、連結経常損益は、前期比4,357億円減少して4,495億円の大幅な損失計上となり、当期純損失は3,366億円と3,131億円の減益となりました。また、1株当たり当期純損失は163円97銭となっております。（平成14年度業績見通し）

平成14年度の連結業績見通しは、連結経常収益が4,350億円、連結経常利益が195億円、連結当期純利益は210億円と予想しております。

当行の経常収益は3,500億円、経常利益は145億円、当期利益は195億円と見込んでおりますが、大和銀信託銀行株式会社に年金・法人信託部門を移転したことによる業務純益の減少については、資金利益の増加と代理店手数料の増収及び従来、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社へ支払っていた再信託手数料がなくなることによる増収要因によりカバーできるものと考えています。

また、本年4月に公表いたしました「りそなグループ」の再編につきましては、シナジー、リストラ効果等傘下銀行別の詳細が固まっていないため、予想には織込んでおりません。

なお、本年10月を目処に株式会社あさひ銀行の完全子会社であるあさひ信託銀行株式会社を、当行と大和銀信託銀行株式会社が合併及び譲渡により統合する予定ですが、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態

総資産は、14兆7,462億円と前期末比7,759億円減少いたしました。

有価証券は、2兆6,946億円と前期末比3,405億円減少いたしました。これは主に、当行の株式減損処理と売却によるものであります。株式売却は、簿価ベース1,602億円実施しましたが、このうち「銀行等保有株式取得機構」への売却は64億円、退職給付信託設定のため抛出した株式は886億円であります。株式につきましては、銀行の保有制限を睨み、平成14年度は約2,000億円の売却を計画しております。

また、貸出金は、3,642億円減少して9兆5,965億円となりました。

なお、貸倒引当金は、前期末比2,272億円増加しておりますが、このうち当行の増加によるものは1,845億円であります。

調達面では、預金が10兆9,661億円と前期末1兆5,110億円増加しました。これはペイオフ解禁により定期性預金が1兆3,371億円減少したものの、その大半は流動性預金へシフトしたため、この分と合わせ流動性預金は、普通預金を中心に2兆6,923億円増加しております。これに対応して、譲渡性預金での調達を減少させております。

資本勘定は、3,980億円となり前期末比4,152億円減少いたしました。

当行の大和銀信託銀行株式会社への会社分割に伴い、資本金が220億円、資本準備金が9億円それぞれ減少いたしました。また、当行の大幅な損失計上により欠損金が3,388億円増加して、3,905億円となっております。

なお、連結自己資本比率は8.35%〔速報値〕、単体自己資本比率は8.24%〔速報値〕となりました。

以上のような財政状況を反映し、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入が1兆5,086億円、貸出金減少による収入5,572億円等のほか市場性資金の増減による増収要因があったものの、譲渡性預金の調達を控え調整したため7,336億円の収入に止まりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券ポートの改善のため国債を中心に債券の入替えを行ったほか、株式保有規制を意識した持合解消を進めたため、有価証券の取得による支出・売却による収入がほぼ均衡し580億円の収入と小幅な動きとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、55億円の支出となりました。

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年3月期末 (平成14年3月31日現在)	平成13年3月期末 (平成13年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,309,345	554,798	754,547
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	9,659	310,696	301,037
買 入 金 銭 債 権	20	20	-
特 定 取 引 資 産	76,788	140,065	63,277
金 銭 の 信 託	2,803	34,720	31,917
有 価 証 券	2,694,686	3,035,246	340,560
貸 出 金	9,596,544	9,960,773	364,229
外 国 為 替	57,290	71,227	13,937
そ の 他 資 産	457,756	476,284	18,528
動 産 不 動 産	198,903	379,879	180,976
繰 延 税 金 資 産	290,433	181,943	108,490
支 払 承 諾 見 返	471,621	568,907	97,286
貸 倒 引 当 金	419,560	192,336	227,224
投 資 損 失 引 当 金	45	65	20
資 産 の 部 合 計	14,746,249	15,522,161	775,912
(負 債 の 部)			
預 金	10,966,155	9,455,121	1,511,034
譲 渡 性 預 金	545,328	2,503,626	1,958,298
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	764,064	343,535	420,529
売 現 先 勘 定	4,099	—	4,099
特 定 取 引 負 債	26,484	32,163	5,679
借 用 金	334,356	408,041	73,685
外 国 為 替 債	5,735	8,788	3,053
社 債	216,444	205,476	10,968
信 託 勘 定 借 債	192,446	452,941	260,495
そ の 他 負 債	791,361	666,166	125,195
賞 与 引 当 金	2,621	—	2,621
退 職 給 付 引 当 金	1,205	17,417	16,212
債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,935	23,149	19,214
特 別 法 上 の 引 当 金	134	40	94
繰 延 税 金 負 債	379	-	379
連 結 調 整 勘 定	557	805	248
支 払 承 諾	471,621	568,907	97,286
負 債 の 部 合 計	14,326,932	14,686,181	359,249
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	21,227	22,674	1,447
(資 本 の 部)			
資 本 金	443,158	465,158	22,000
資 本 準 備 金	404,449	405,419	970
欠 損 金	390,541	51,668	338,873
評 価 差 額 金	49,428	—	49,428
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,550	5,532	4,018
計	398,088	813,377	415,289
自 己 株 式	-	1	1
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	70	70
資 本 の 部 合 計	398,088	813,305	415,217
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	14,746,249	15,522,161	775,912

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年3月期	平成13年3月期	比 較
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
経 常 収 益	484,650	531,840	47,190
資 金 運 用 収 益	230,452	254,242	23,790
貸 出 金 利 息	198,350	206,429	8,079
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,768	31,950	8,182
コ-ル-ソ利息及び買入手形利息	708	1,303	595
買 現 先 利 息	0	—	0
預 け 金 利 息	3,194	7,359	4,165
そ の 他 の 受 入 利 息	4,429	7,199	2,770
信 託 報 酬	42,204	54,833	12,629
役 務 取 引 等 収 益	90,961	71,804	19,157
特 定 取 引 収 益	5,369	2,795	2,574
そ の 他 業 務 収 益	61,843	80,391	18,548
そ の 他 経 常 収 益	53,818	67,773	13,955
経 常 費 用	934,176	545,648	388,528
資 金 調 達 費 用	48,380	79,944	31,564
預 金 利 息	24,281	46,917	22,636
譲 渡 性 預 金 利 息	1,664	2,145	481
コ-ル-ソ利息及び売渡手形利息	243	653	410
売 現 先 利 息	16	—	16
コ-マ-シャル・ハ-ル-利息	3	30	27
借 用 金 利 息	8,449	9,509	1,060
社 債 利 息	6,149	7,453	1,304
そ の 他 の 支 払 利 息	7,570	13,234	5,664
役 務 取 引 等 費 用	42,326	13,953	28,373
特 定 取 引 費 用	15	5	10
そ の 他 業 務 費 用	18,364	21,643	3,279
営 業 経 費 用	227,670	227,918	248
そ の 他 経 常 費 用	597,419	202,182	395,237
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	283,819	46,150	237,669
そ の 他 の 経 常 費 用	313,599	156,031	157,568
経 常 損 失	449,525	13,807	435,718
特 別 利 益	7,097	11,209	4,112
動 産 不 動 産 処 分 益	402	5,084	4,682
償 却 債 権 取 立 益	5,655	6,120	465
そ の 他 の 特 別 利 益	1,039	4	1,035
特 別 損 失	1,695	4,338	2,643
動 産 不 動 産 処 分 損	1,601	2,238	637
そ の 他 の 特 別 損 失	93	2,100	2,007
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	444,124	6,936	437,188
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,722	5,438	3,716
法 人 税 等 調 整 額	107,626	9,864	117,490
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	1,612	1,232	2,844
当 期 純 損 失	336,608	23,472	313,136

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年3月期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	平成13年3月期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	比 較
欠 損 金 期 首 残 高	51,668	17,428	34,240
欠 損 金 減 少 高	36	0	36
連結子会社減少に よる欠損金減少高	-	0	0
持分法適用会社減少に よる欠損金減少高	36	-	36
欠 損 金 増 加 高	2,300	10,767	8,467
配 当 金	2,298	10,767	8,469
役 員 賞 与	2	0	2
当 期 純 損 失	336,608	23,472	313,136
欠 損 金 期 末 残 高	390,541	51,668	338,873

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期	比較
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	444,124	6,936	437,188
減価償却費	29,152	33,166	4,014
連結調整勘定償却額	237	218	19
持分法による投資損益()	1,265	12,028	10,763
貸倒引当金の増加額	202,274	5,885	196,389
投資損失引当金の増加額	20	1,035	1,015
債権売却損失引当金の増加額	19,214	13,884	5,330
特定債務者支援引当金の増加額	-	30,434	30,434
賞与引当金の増加額	2,626	-	2,626
退職給与引当金の増加額	-	16,183	16,183
退職給付引当金の増加額	121	17,470	17,591
資金運用収益	230,452	254,242	23,790
資金調達費用	48,380	79,944	31,564
有価証券関係損益()	150,499	31,386	181,885
金銭の信託の運用損益()	680	3,788	3,108
為替差損益()	1,520	2,871	1,351
動産不動産処分損益()	1,198	2,758	3,956
特定取引資産の純増()減	60,909	29,701	31,208
特定取引負債の純増減()	33,688	75,601	41,913
貸出金の純増()減	557,240	161,246	718,486
預金の純増減()	1,508,655	677,675	2,186,330
譲渡性預金の純増減()	1,958,297	917,208	2,875,505
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	45,701	10,112	55,813
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,596	109,339	98,743
コールローン等の純増()減	301,435	88,105	389,540
債券借入取引担保金の純増()減	4,774	130,979	126,205
コールマネー等の純増減()	420,528	203,731	216,797
コマーシャル・ペーパーの純増減()	-	10,000	10,000
債券貸付取引担保金の純増減()	284,773	37,555	247,218
外国為替(資産)の純増()減	14,020	21,178	7,158
外国為替(負債)の純増減()	3,054	6,355	3,301
信託勘定借の純増減()	260,494	323,537	63,043
資金運用による収入	243,369	268,150	24,781
資金調達による支出	52,870	84,833	31,963
役員賞与の支払額	5	3	2
その他	56,703	77,632	134,335
小計	738,914	176,311	562,603
損害賠償金の支払額	2,100	-	2,100
法人税等の支払額	3,179	5,056	1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,635	171,254	562,381
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,478,079	2,530,892	52,813
有価証券の売却による収入	2,490,948	1,906,199	584,749
有価証券の償還による収入	29,816	72,316	42,500
金銭の信託の増加による支出	16,110	12,061	4,049
金銭の信託の減少による収入	47,323	188,574	141,251
動産不動産の取得による支出	20,909	46,245	25,336
動産不動産の売却による収入	5,032	7,876	2,844
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	30	350	320
営業譲受による収入	-	137,328	137,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,053	276,551	334,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	23,500	7,500	16,000
劣後特約付借入金の返済による支出	34,500	5,500	29,000
劣後特約付社債の発行による収入	18,200	23,000	4,800
劣後特約付社債の償還による支出	10,000	27,895	17,895
株式の発行による収入	-	55	55
配当金支払額	2,298	10,767	8,469
少数株主への配当金支払額	304	49	255
自己株式の取得による支出	202	39	163
自己株式の売却による収入	10	39	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,595	13,656	8,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	517	289
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	786,899	118,436	905,335
現金及び現金同等物の期首残高	351,539	469,975	118,436
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	23,502	-	23,502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,114,935	351,539	763,396

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 26 社

主要な会社名

コスモ証券株式会社

株式会社大和銀カード

大和ギャランティ株式会社

大和ファクター・リース株式会社

Daiwa Bank(Capital Management)Plc.

P.T.Bank Daiwa Perdanania

なお、株式会社信栄、株式会社アルテ他 17 社は、売却、清算、合併により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

なお、当連結会計年度において、当行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行は、株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことから、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行他 2 社は当連結会計年度より持分法適用の対象から除外しております。また、総合住宅金融株式会社他 2 社は売却、合併により当連結会計年度より持分法適用の対象から除外しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 6 社

3 月末日 20 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については 5 年間の均等償却を行っております。

(5) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払

を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。

なお、当行及び一部の連結される子会社及び子法人等の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は291,725百万円であります。

10. 投資損失引当金は、投資について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が2,621百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理

方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～8年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異（77,584百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。なお、連結される子会社であるコスモ証券株式会社は、前連結会計年度は15年による按分額を費用処理しておりますが、当連結会計年度に厚生年金基金を解散したことに伴い全額費用処理しております。

13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

14. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円	金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に基づく準備金であります。
-------------	------	---

証券取引責任準備金	134百万円	当行については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき計上した準備金であります。
-----------	--------	---

18. 動産不動産の減価償却累計額 172,007百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 4,764百万円

20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は70,576百万円、延滞債権額は761,849百万円であります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分は、381百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,514百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は580,921百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,421,862百万円あります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分は、381百万円あります。
- なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、285,780百万円あります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10百万円
特定取引資産	7,989
有価証券	1,328,724
貸出金	556,675
その他資産	537

担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形	719,500百万円
売現先勘定	4,099
借入金	14,442
その他負債中「債券貸付取引担保金」	493,689

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,188百万円、有価証券540,760百万円、貸出金19,633百万円、その他資産7,470百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は98,413百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は462百万円、債券借入取引担保金は9,126百万円あります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,983百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円であります。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金244,500百万円が含まれております。
29. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
30. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託698,676百万円であります。
31. 1株当たりの純資産額 10円 17銭
32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	52,742百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	68

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	977,971	916,621	61,350	35,904	97,254
債券	1,615,041	1,626,276	11,235	12,000	765
国債	1,348,746	1,358,336	9,590	9,646	56
地方債	32,684	33,206	522	556	34
社債	233,611	234,733	1,122	1,797	675
その他	18,929	19,558	629	1,699	1,069
合計	2,611,941	2,562,456	49,484	49,604	99,089

なお、上記の評価差額に繰延税金資産111百万円を加えた額 49,373百万円のうち少数株主持分相当額56百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額1百万円を加算した額 49,428百万円が、「評価差額金」に含まれております。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,490,636百万円	20,252百万円	22,274百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	4,595百万円
その他有価証券	
非上場事業債	49,141百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	41,806

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	263,355	898,124	513,964	-
国債	253,265	626,902	478,167	-
地方債	539	21,361	11,306	-
社債	9,550	249,859	24,490	-
その他	4,966	3,936	5,534	5,720
合 計	268,322	902,060	519,499	5,720

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

 連結貸借対照表計上額 2,773百万円

 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の金銭の信託

 該当ありません。

その他の金銭の信託

 時価のあるその他の金銭の信託はありません。

 なお、時価のないその他の金銭の信託30百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

37. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が株式に、19,463百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は258,521百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは1,530百万円であります。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,521,260百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,420,646百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	280,291百万円
年金資産（時価）	241,427
未積立退職給付債務	38,863
会計基準変更時差異の未処理額	62,067
未認識数理計算上の差異	53,763
未認識過去勤務債務	2,748
連結貸借対照表計上額の純額	79,715
前払年金費用	80,920
退職給付引当金	1,205

40. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が4,099百万円増加し、「その他負債」が4,099百万円減少しております。

(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。当行のその他有価証券のうち時価のある株式については、中間連結会計期間（平成13年9月期）は中間連結決算日の市場価格により評価しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日の市場価格から連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、昨年12月の持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、中間連結会計期間において中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均で評価した場合には、中間連結会計期間の経常損失及び税金等調整前中間純損失は7,328百万円減少し、評価差額金は7,369百万円増加いたします。

41. 当行の東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下「都条例」）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日に、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,078百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度1,901百万円、当連結会計年度が1,781百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前連結会計年度は825百万円減少しております。なお、当連結会計年度につきましては、影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は8,748百万円減少いたしました。

また、当行の大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課

税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,035百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は21,796百万円減少いたしました。

(連結損益計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 163円97銭

3. 1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常収益」には、株式等売却益26,427百万円を含んでおります。

6. 「その他経常費用」には、貸出金償却86,520百万円、株式等売却損20,401百万円及び株式等償却159,642百万円を含んでおります。

7. 「その他の特別利益」は、子会社であるコスモ証券株式会社の厚生年金基金解散による終了差益であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	1,309,345 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	194,409 百万円
現金及び現金同等物	1,114,935 百万円

4. 株式会社信栄及び株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他12社は連結除外となりました。上記14社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	187,134 百万円
(うち動産不動産)	166,645 百万円)
(うち貸出金)	4,882 百万円)
負債	211,714 百万円
(うち借入金)	203,460 百万円)

5. 当行は会社分割により年金・法人信託部門を大和銀信託銀行株式会社に移管しました。当該会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産 (うちその他資産)	2,746 百万円)	2,827 百万円
負債 (うち預金)	3,094 百万円)()	3,360 百万円
会社分割により減少した資本金及び資本準備金 ()		22,969 百万円
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		23,502 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	417,585	16,733	49,184	1,148	484,650	-	484,650
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,684	93	3,953	47	6,778	(6,778)	-
計	420,269	16,826	53,137	1,195	491,429	(6,778)	484,650
経 常 費 用	913,228	19,751	59,856	4,148	996,984	(62,808)	934,176
経 常 利 益 (は経常損失)	492,959	2,924	6,718	2,952	505,555	(56,029)	449,525
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	14,613,344	93,631	267,563	-	14,974,539	(228,290)	14,746,249
減 価 償 却 費	6,701	309	21,955	186	29,152	-	29,152
資 本 的 支 出	13,037	905	18,056	39	32,039	-	32,039

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル
- (4) その他 保険代理店業、不動産賃貸業等

なお、当連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は 2,945 百万円増加、経常費用は 9,565 百万円減少、経常損失は 12,511 百万円減少、資産は 132,399 百万円減少、減価償却費は 40 百万円増加、資本的支出は 125 百万円増加しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は 11,288 百万円減少、経常費用は 11,166 百万円減少、経常損失は 122 百万円増加、資産は 1,674,882 百万円減少、減価償却費は 40 百万円減少、資本的支出は 125 百万円減少しております。

- 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	440,044	23,288	52,397	16,110	531,840	-	531,840
(2) セグメント間の 内部経常収益	7,075	129	13,512	405	21,122	(21,122)	-
計	447,120	23,417	65,909	16,516	552,963	(21,122)	531,840
経 常 費 用	460,499	19,721	91,440	17,420	589,081	(43,433)	545,648
経 常 利 益 (は経常損失)	13,379	3,696	25,530	904	36,118	(22,310)	13,807
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	15,511,119	167,745	2,050,215	190,330	17,919,410	(2,397,249)	15,522,161
減 価 償 却 費	6,809	199	24,009	2,147	33,166	-	33,166
資 本 的 支 出	7,220	1,432	28,034	13,638	50,325	-	50,325

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が 1,370 百万円減少しており、「証券業務」については経常利益が 421 百万円減少しております。また、「金融関連業務」については経常損失が 88 百万円増加しており、「その他」については経常損失が 10 百万円増加しております。
6. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が 3,026 百万円増加しております。また、「金融関連業務」については経常損失が 840 百万円増加しており、「その他」については経常損失が 49 百万円増加しております。なお、「証券業務」については経常利益に影響ありません。
7. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。また、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例第 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託業務」の「経常費用」として 1,901 百万円計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)においても同様に記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 等

前連結会計年度末

1. 有価証券

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

(注2) 財務諸表における注記事項「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(7)」に合わせて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	111,667	127

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	141	143	2	2	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	141	143	2	2	-

(注) 1. 時価は、連結決算日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株 式	1,265,952	1,149,798	116,153	66,847	183,000
債 券	1,633,133	1,648,240	15,107	16,089	982
国 債	1,418,031	1,428,316	10,285	11,157	872
地 方 債	46,865	47,894	1,028	1,028	-
社 債	168,235	172,029	3,793	3,903	109
そ の 他	33,597	31,134	2,462	2,687	5,150
合 計	2,932,682	2,829,174	103,508	85,624	189,132

(注) 1. 時価は、連結決算日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(4) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,800,545	61,636	12,586

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金	4,017
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,631
非上場外国株式	800
非上場事業債	1,469

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	年 度	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		382,078	900,448	352,242	-
	国 債	360,260	746,670	311,241	-
	地 方 債	172	43,122	3,570	-
	社 債	21,646	110,654	37,429	-
そ の 他		6,161	7,381	6,819	1,721
合 計		388,240	907,829	359,061	1,721

(7) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

種 類	期	前期末(平成13年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		81,635	39,169	42,465
関 連 会 社 株 式		47,790	42,824	4,966
合 計		129,425	81,994	47,431

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	年 度	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		34,691	125

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託28百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

3. その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	103,508
その他有価証券	103,508
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産相当額	39,088
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	64,420
(-) 少数株主持分相当額	122
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	234
その他有価証券評価差額金相当額	64,063

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

.当連結会計年度末

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	4,039	-	0	0
	買建	602	-	0	0
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	813,251	517,738	22,230	22,230
	受取変動・支払固定	909,286	500,600	15,608	15,608
	受取変動・支払変動	153,668	89,510	86	86
	キャップ				
	売建	226,759	164,774	284	1,427
	買建	208,007	155,295	236	774
	フロアー				
	売建	12,000	12,000	528	422
	買建	17,533	17,056	708	525
	スワップション				
売建	43	43	0	0	
買建	-	-	-	-	
	合 計			6,838	7,462

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	362,895	299,599	3,227	3,227
	為替予約				
	売建	156	-	0	0
	買建	953	-	2	2
	合 計			3,229	3,229

- (注) 1. 取引所取引はありません。
2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、下記注4.の取引は、上記記載から除いております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

4. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	61,493	980	980

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		契 約 額 等	
店 頭	為替予約		
	売建	424,933	
	買建	476,654	
	通貨オプション		
	売建	1,286,741	
	買建	1,371,553	

(注) 取引所取引はありません。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				
		契約額等			時 価	評価損益
			うち 1 年超			
取 引 所	株式指数先物					
	売建	112	-	3	3	
	買建	-	-	-	-	
	合 計			3	3	

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	2,748	-	10	10
	買建	1,236	-	5	5
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	546	-	0	0
	合 計			4	5

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

.前連結会計年度末

(1) 金融関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	3,113	-	22	22
	買建	19,814	1,636	22	22
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,010,060	650,744	27,742	27,742
	受取変動・支払固定	1,143,527	639,058	23,164	23,164
	受取変動・支払変動	146,029	119,888	384	384
	キャップ				
	売建	249,674	188,528	393	4,770
	買建	186,133	133,188	379	3,783
	フローアー				
	売建	10,000	10,000	466	339
	買建	14,372	14,372	616	403
	スワップション				
売建	3,000	-	2	32	
買建	-	-	-	-	
	合 計			5,096	6,045

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益

- (注) 1. 上記取引は、店頭取引であります。
2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、下記注4.の取引は、上記記載から除いております。
また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
4. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	42,200	1,609	1,609

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約		
	売建	296,461	
	買建	286,970	
	通貨オプション		
	売建	580,972	
	買建	621,723	

(注) 取引所取引はありません。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売建	126	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	8,486	-	6	6
	買建	1,392	-	2	2
	合計			4	4

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

信託財産残高表

平成14年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	475,878	金 銭 信 託	831,362
有 価 証 券	167,084	財 産 形 成 給 付 信 託	2,441
信 託 受 益 権	5,742	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,436
受 託 有 価 証 券	631	有 価 証 券 の 信 託	631
金 銭 債 権	76,499	金 銭 債 権 の 信 託	24,735
動 産 不 動 産	214,449	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	192,546
土 地 の 賃 借 権	1,857	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,902
そ の 他 債 権	8,869	包 括 信 託	87,502
銀 行 勘 定 貸	192,446		
現 金 預 け 金	2,098		
合 計	1,145,558	合 計	1,145,558

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
 3.共同信託他社管理財産 79,598百万円
 4.元本補てん契約のある信託の貸出金 444,374百万円のうち破綻先債権額は 2,279百万円、延滞債権額は 11,914百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 1,936百万円、貸出条件緩和債権額は 15,566百万円であります。また、これらの債権額の合計は 31,696百万円であります。
 5.平成14年3月1日の会社分割に伴い、大和銀信託銀行株式会社に移転した信託財産の金額は、22,836,649百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	444,374	元 本	698,676
有 価 証 券	164,880	債 権 償 却 準 備 金	1,341
そ の 他	91,346	そ の 他	583
計	700,600	計	700,600

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成13年度末	平成12年度末	比 較
貸 出 金	475,878	560,196	84,318
有 価 証 券	167,084	1,305,361	1,138,277
投資信託有価証券	-	4,347,292	4,347,292
投資信託外国投資	-	461,562	461,562
信託受益権	5,742	12,777,902	12,772,160
受託有価証券	631	1,262	631
貸付有価証券	-	968	968
金 銭 債 権	76,499	821,335	744,836
動 産 不 動 産	214,449	201,139	13,310
土 地 の 賃 借 権	1,857	748	1,109
そ の 他 債 権	8,869	318,793	309,924
コ ー ル ロ ー ン	-	958,110	958,110
銀 行 勘 定 貸	192,446	452,941	260,495
現 金 預 け 金	2,098	79,780	77,682
合 計	1,145,558	22,287,395	21,141,837
共同信託他社管理財産	79,598	8,894,498	8,814,900

負 債	平成13年度末	平成12年度末	比 較
金 銭 信 託	831,362	7,897,183	7,065,821
年 金 信 託	-	6,359,275	6,359,275
財産形成給付信託	2,441	3,107	666
投 資 信 託	-	6,876,379	6,876,379
金銭信託以外の金銭の信託	1,436	295,857	294,421
有価証券の信託	631	399,983	399,352
金銭債権の信託	24,735	49,327	24,592
土地及びその定着物の信託	192,546	189,373	3,173
土地の賃借権の信託	4,902	4,929	27
包 括 信 託	87,502	211,979	124,477
合 計	1,145,558	22,287,395	21,141,837

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。